



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4596号 2018.9.5 発行

旧優生保護法 不妊手術 氏名判明は3000人分 毎日新聞 2018年9月5日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らへの不妊手術が行われた問題で、自治体の記録で手術を受けた個人名が特定できるのは約3000人にとどまるとの調査結果を、厚生労働省がまとめた。関係者が取材に明らかにした。旧厚生省の統計では、不妊手術は約2万5000人が受けたとされており、8割以上は個人記録が確認できなかった。厚労省は6日に結果を与党ワーキングチーム（WT）へ報告する。【原田啓之、阿部亮介】

厚労省は4月、都道府県や保健所設置自治体に対し保有する約20種類の記録の有無と件数、個人が特定できる件数を尋ねた。その結果、手術を受けた人のうち個人名が分かったのは約3000人。それ以外にも、申請書や審査記録に名前があり、手術を受けた可能性のある人が多数いるという。

毎日新聞が1～3月に47都道府県へ実施したアンケートでは、回答した25道府県で少なくとも3596人分の手術に関する資料が見つかった。この時は、手術記録ではない資料分も含めたり、複数の記録に残っていた同じ名前を重複して数えたりしたケースがあったとみられる。

一方、厚労省は自治体を通じて、医療機関や福祉施設にある記録の照会も求めており、これがまとまれば判明する氏名が大きく増える可能性もある。

手術を受けた人の救済を巡っては、与党WTと超党派議連の2グループが、議員立法を目指して議論をしている。ともに本人の手術記録が残っていない場合も救済する方向で議論しており、現段階で8割以上を占める記録のない人の具体的な被害認定方法が今後の鍵になる。

### おり監禁事件で設置の第三者委 3項目の提言案を議論

神戸新聞 2018年9月4日

#### 第三者委員会の会合で、提言案を議論する委員ら＝市役所

障害のある40代の長男を自宅のおりに閉じ込めたとして、父親が監禁罪で有罪判決を受けた事件で、兵庫県三田市が設置した第三者委員会は3日夜、5回目の会合を市役所で開いた。市の対応など認定した事実を基に、虐待を早期に発見するための検討会の設置や職員の資質向上など、3項目の提言案を議論した。

委員7人が出席した会合は、提言案を議論する部分を報道陣に公開した。「担当者間の引き継ぎや、県と市など行政の連携強化を書き込むべき」「地域の困りごとの解決には、民生児童委員だけでなく相談支援専門員などの活用を」と活発に意見交換した。

提言案は、虐待が発覚した際は障害者本人を支援するという原則で行動する▽職員研修の徹底と市民への啓発▽虐待を早期発見するための地域に合った仕組みづくりの3点を柱とした。事件では、家族らから複数回の相談があったのに市が20年以上、福祉サービ



スを提供していなかったことも明らかになっており、定期的に障害者本人に会うような制度づくりも求めた。

報告書はこうした提言に加えて市の対応への調査・検証結果を盛り込み、今月13日の次回会合で正式決定する。森哲男市長に20日に手渡した後、内容を公開する。(高見雄樹)

## 成田空港で防災訓練 読売新聞 2018年09月05日 障害者らへのサポート重点

車いすの人の避難誘導訓練を行う参加者(成田空港で)

成田空港で4日、防災訓練が行われ、成田国際空港会社(NAA)や航空会社、テナントの社員ら約1900人が参加した。

空港直下を震源とする震度6強の地震が起きたと想定。第1～3の各旅客ターミナルビルで日、英、中、韓の4か国語による緊急地震速報を放送した。

今回は障害者や高齢者らサポートが必要な利用客への対応に重点を置いた。第1ビルでは、参加者が障害者を避難誘導したり、重傷者を救護所へ搬送したりする訓練を実施した。

訓練後、成田市三里塚消防署の高木勇一郎消防司令は「成田空港には外国人を含め様々な利用者がいる。より早く、より安全な避難誘導を心がけてほしい」と呼びかけていた。



## 障害者雇用を促進 JR西あいウィル 米子支店開設へ 日本海新聞 2018年9月5日

JR米子支社とJR西日本あいウィル(兵庫県尼崎市)は4日、障害者雇用の促進を目的とした特例子会社「JR西あいウィル米子支店」を12月に開設すると発表した。JR西日本管内の事業所としては8カ所目で、来年6月から事業を開始する。

JR西日本あいウィル米子支店が入る予定の米子支社ビル＝4日、米子市弥生町



## 絵本出版 かなえた夢 読売新聞 2018年09月05日

◇夢テーマ 出雲の川瀬さん ◇精神障害苦悩 自身の体験も

障害者の芸術活動を支援する出雲市のNPO法人「サポートセンターどりーむ」のアトリエで、小説や詩などの創作を続ける同市野郷町の川瀬優美奈さん(18)が8月、絵本「夢」を出版した。夢をテーマにした小説や詩4編が収録され、「作品を出版することは夢の一つだった。作品から色々なことを感じてもらいたい」と話す。(土谷武嗣)

川瀬さんは精神障害があり、集団での行動に不安を感じることもある。中学時代は登校しても授業に出られないことがあり、「なぜなのか自分でもわからず悩んだ」と振り返る。

小学生の頃から文章を書くのが好きで、「書いているときだけは集中できた」。教室に入れない時は、「なんで授業に出られないの」「みんなと何が違うの」という心の叫びをつづった。中学時代から、小説や詩、脚本、漫才のネタなどあらゆる文章を書き留めた大学ノートは10冊以上になった。

今春、県立出雲養護学校高等部を卒業。「創作活動を続けたい」と、アトリエに通い始めた。午前中はノートに書きためた作品をパソコンに打ち込み、午後は創作活動に充てる。

「思いついたままを文章にする」という川瀬さんは、パソコンに打ち込む時に初めて、自身の体験を織り交ぜたことに気付くという。

絵本「夢」は、同法人が8月に松江市の一畑百貨店で開いた作品展に合わせて作られた。

収録した小説「風景」は中学校の修学旅行で自由行動の際、グループに入れなかった自身の体験が盛り込まれている。「『今日こそは』『今日こそは』と思いながら、うまくいかなかった」とつぶった。

他にも、様々な仕事を経験し、本当にやりたい仕事にたどり着く女性の話を書いた「夢花の夢物語」など3編が収録されている。挿絵は同法人で活動するアーティストが提供した。

川瀬さんは「作品を読んで、それぞれに感じたことを大切にしてもらいたい。もし、その感情が人生のどこかで生きてきたら、うれしい」と話す。

現在は作詞にも挑戦中だ。「音楽やリズムがつけられるような詩を作れば、障害をもつ人にも作品を楽しんでもらえるはず。読んだ人の記憶にずっと残るような作品を作り続けたい」と目を輝かせた。

1冊1200円（税込み）。申し込みは、事業所「わんぱく大使館」（0853・62・4872）へ。

## 華やかな宮崎漆器いかが 社会福祉法人が守る伝統工芸



福祉新聞 2018年09月05日 編集部

ていねいに下塗り作業する

1957年設立の社会福祉法人宮崎県大島振興協会（赤木伸隆理事長）は、前身の県営授産場の時から「宮崎漆器」を制作し、県の伝統工芸品として育て上げた。しかし近年は売り上げが下降線をたどり、作業する利用者の高齢・重度化もあり、伝統工芸品が消滅しかねない岐路に立つ。

県営授産場は第2次世界大戦中に沖縄からの疎開者の働く場として設けられた。疎開者の中に琉球漆器の職人がいたことがきっかけで制作が始まり、宮崎県の気候風土と相まって宮崎漆器が誕生した。県内で唯一、同法人が制作している。

現在、生活保護授産、障害者入所支援・就労継続支援B型の利用者計42人が作業する。工程には下塗り→研磨→中塗り→研磨→上塗りがあり、利用者は適性に合った作業を担当する。仕上がりまでは3カ月から半年かかる。

宮崎漆器の一番の特徴は堆錦（ついきん）という模様付け。漆と顔料を混ぜて薄く伸ばした板状のものから模様を切り取って貼り付ける加飾技法で、全国に28あるという漆器のうち、琉球漆器と宮崎漆器にしかない。立体的で華やかで重厚な仕上がりは高級感が漂う。ハイビスカスや干え支とのほか、要望に応じたデザインにも対応する。



はし、お盆、おわん、重箱、名刺入れなど制作した商品は約500種類に上る。

しかし世間の漆器離れや、バブルの崩壊などにより、最盛期には2億円あった売り上げは1000万円を割り込んだ。

また以前は生活保護授産施設の利用者約100人が主体となって制作していたが、現在は障害者が大半を占めるため、職員抜きで全工程を行うことが困難になった。利用者の高齢・重度化に加え、利用者数の減少もある。

ただ立ち止まっても始まらない。梶原浩三施設長は「ここが踏ん張りどころ」と職員一丸となって再起を期す。若者向けの商品開発のほか、施設内展示室をリニューアルしたり、パンフレットを改訂したりして、改めて宮崎漆器の魅力を分かりやすく伝えていく。「宮崎漆器を継承していくことが利用者の安定した生活につながる」と梶原施設長は前を向く。

**岩室あなぐま芸術祭 温泉街がアート会場に 人気呼ぶ 障害者が描いた絵画など100点** 新潟 /新潟 毎日新聞 2018年9月5日

障害を持つ人々が日常的に描きためた絵画など約100点を新潟市西蒲区の岩室温泉街に展示する「岩室あなぐま芸術祭」が人気を呼んでいる。同温泉街が初めて企画したもので、温泉街全体がアート作品の会場のように。実行委員会の高橋和枝代表は「障害者と地域の人々が触れあい、お互いへの無知というバリアー（障壁）に穴が開くきっかけになれば」と願いを込める。9日まで。【南茂芽育】

**施設や里親家庭で虐待増加 厚労省まとめ** 産経新聞 2018年9月5日

虐待や経済的な事情で親元で暮らせない子供が入所先の児童養護施設や里親家庭で虐待を受けた事例が、平成27年度に83件（被害者123人）、28年度に87件（同128人）あったことが分かった。厚生労働省が明らかにした。26年度の62件（同86人）から増加傾向が続いている。半年以上の長期にわたり被害に遭った子供もいた。施設職員や里親の行為に関する相談や通告を自治体が調査し、厚労省が数字をまとめた。虐待の内容別では、暴力を伴う身体的虐待が最も多く、27年度49件、28年度52件に上った。暴言などの心理的虐待は27年度18件、28年度16件。性的虐待は27年度14件、28年度15件だった。

**入院患者の4割、在宅・介護施設での治療を望む** 朝日新聞 2018年9月5日

入院患者のうち、約4割が自宅や介護施設での治療を望んでいる――。厚生労働省が4日に公表した患者への意識調査で、こんな結果が出た。調査は病院を利用する患者に対し、受診時の満足度などを聞いたもの。3年に1度行われ、今回は2017年10月に、無作為に抽出した490病院を利用する計18万6709人に調査票を配布し、14万5700人（78%）から有効回答を得た。入院患者に「今後の治療・療養はどうしたいと思いますか」と尋ねると30・2%が「自宅から病院や診療所に通院しながら」と回答。14年の前回調査より4・9ポイント増えた。また「自宅で医師や看護師などの定期的な訪問を受けて」が3・6%、「介護を受けられる施設などで」が5・1%で合わせると4割弱になった。一方、転院を含めて入院を希望したのは49・5%で、前回調査から4・5ポイント下がった。（西村圭史）

**家族信託 親なき後の障害抱える子どもを支援 浜松の行政書士「ブーケの会」** /静岡

毎日新聞 2018年9月5日

相続に詳しい浜松市の行政書士4人のグループが「家族信託」と呼ばれる財産管理の仕組みを活用して、障害を抱える子どもの「親なき後」を支援しようと取り組んでいる。グループは「ブーケの会」。花束に親の思いを重ね、子どもに受け渡す役割を果たそうとしている。【奥山智己】家族信託とは、現金や不動産などの財産を持つ親が元気で判断能力があるうちに、子どもなど家族や親戚間で契約を結び、財産の管理を託す仕組み。例えば、親が認知症などで判断能力を失った後、託された家族や親戚が財産を管理できる。

**車いすでも諦めないで！障がい者の旅行支援 20年「考える会」ハワイツアー参加者募集中**

河北新報 2018年9月5日

バリアフリーツアーを提案する福島県伊達市の「障がい者の旅行を考える会」が、活動開始から20年目に入った。これまで71回のツアーには、福島県内外から延べ約130

0人が参加した。考える会は「障害があっても旅を諦めないでほしい」と呼び掛ける。

ツアーは、考える会が後援・協力、旅行会社が企画・実施の形で続ける。障害者は付添人と参加。介助ボランティアが同行し、現地ではリフト付きバスを借り、バリアフリー対応のホテルに宿泊する。車いすでも参加できる。

国内は北海道から九州、沖縄まで、海外は北米やヨーロッパ、東南アジア、オーストラリアに出掛けた。今秋にはハワイツアー（11月14～19日）を予定する。

考える会のツアーで、スペインに出掛けた時の写真を手に、思い出を振り返る原田さん



考える会は1999年設立。会長で伊達市の佐藤孝浩さん（54）は23歳の時、建設現場で労災事故に遭い、四肢のまひなどの障害がある。元々旅行が趣味で、NPO主催の介助付きツアーに参加。介助ごとに料金がかかる状況に「旅行を諦めている障害者がいる」と思い至り、設立につながった。

ツアーには繰り返して参加する障害者も多い。佐藤さんは「旅先で皆さんの喜ぶ顔を見るのが楽しみ」と語る。

ハワイツアー（阪急交通社企画・実施）は参加者募集中。1人29万8000円。付き添いと2人一組で申し込む。9月12日締め切り。連絡先は佐藤さん090（7321）1880。

◎ツアー常連 郡山の原田さん「旅行は私の生きがい」

郡山市の元小学校教諭の原田三千子さん（74）はバリアフリーツアーの常連だ。2004年に脳出血で倒れ、右半身まひの後遺症がある。歩行にはつえが、長距離移動には車いすが欠かせない。「旅行は私の生きがい」。11月のハワイツアーも心待ちにしている。定年退職を間近にした59歳の時だった。勤務中に倒れ、目は覚めたものの体が動かず、話すこともできなかった。

ゴルフが趣味で、社交ダンスは20年以上続けていた。好きなことはできなくなった。「最初の2年間は朝から晩まで泣いていた」

3年後の07年、夫の伊佐雄さん（73）が見つけた一つの記事で、光が差した。「障がい者の旅行を考える会」がハワイツアーの参加者を募っていた。倒れる前も海外には出掛けたことがない。「行ってみたい」と思いが膨らんだ。

初のハワイの記憶は鮮明だ。青い海とイルカショーが印象深い。

現地の行程は全て考える会が手配し、安心して参加できた。帰国後、「また行きたい」と思った。

1年に4回程度、考える会のツアーには国内外ともに毎回参加している。「顔なじみになった方々と一緒にまた行ける。それも楽しみ」と語る。

原田さんは週4回、デイサービスに通う。「旅行のために歩く練習をしてるんだよ」。笑顔が一段と輝いた。（福島総局・高田奈実）

## 学校自慢 植草学園短期大学（千葉市） 特別支援校とボッチャで交流 /千葉

毎日新聞 2018年9月5日

目標球と呼ぶ白いジャックボールに狙いを定め、赤と青のボールを交互に転がす。相手よりも目標球にいかに近づけるかを競うスポーツ「ボッチャ」。植草学園（千葉市若葉区）では同学園短大の学生や教授らが中心となり、県内の特別支援学校の生徒を対象にしたボッチャの競技大会「植草学園理事長杯争奪戦」を昨年から開催している。6月30日に開かれた第2回大会には特別支援学校6校計13チームが参加し、熱戦を繰り広げた。

茨城) 行きやすい避難所を作る NPOの取り組み 三嶋伸一



朝日新聞 2018年9月5日  
 気分が悪くなった人を演じる参加者の血圧を測る医療チーム＝県立鹿島特別支援学校

西日本豪雨では、なかなか避難に踏み切れない人が出た。3年前の常総水害でも同じだった。自分は大丈夫という過信などに加えて、避難所での生活への不安もあるのでないか——そこで、なじみのある地元の学校を避難所にして、住民や先生らが運営訓練をして行きやすい避難所を用意する試みが始まっている。

障害のある小学生から高校生までが通う県立鹿島特別支援学校(鹿嶋市沼尾)で8月11日、先生や保護者、地元住民らによる避難所運営訓練があった。NPO法人「茨城NPOセンター・コモンズ」の横田能洋代表理事らが、常総市内の中学校でしてきた同様の訓練を踏まえてアドバイザーとして参加した。

約150人の参加者を、避難者役とこれに対応する運営者役に分けた。避難者役には横田さんたちが用意した数十パターンの「個人的な事情」が渡され、これを演じてもらうことで、運営者役が対応できるかを体験してもらった。

インサイド財務省 【要求編】歳出圧力、たまるマグマ 読売新聞 2018年09月05日



要求編(2) 公共事業費、補正で積み増し

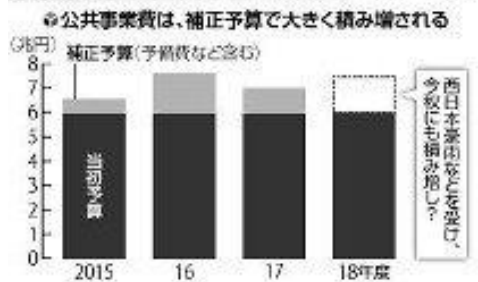
平成元年度(1989年度)の政府当初予算。一般会計の総額は60・4兆円だった。それから30年目の2018年度当初予算は97・7兆円。この間に37兆円以上も膨らんだ。

拡大した分のほとんどは、医療や年金などの社会保障費と、借金の元利返済に充てる国債費の膨張によるものだ。公共事業費や防衛費、文教・科学振興費といった社会保障費以外の一般歳出は、平成の始まりの25兆円程度とほぼ変わっていない。

「思い切った予算措置を取らないと、国民の災害への不安は解消されない」

自民党の二階幹事長が後押しする国土強靱きょうじん化推進本部。8月29日の会合に集まった議員が発する増額要求は、外の廊下にまで漏れた。硬直化した予算の裏では、歳出増への熱望がマグマのようにたまっている。

国土交通省が19年度予算で要求する公共事業関係費は、18年度当初予算より19%増の6兆1736億円。西日本豪雨や大阪北部地震といった大規模な災害が相次ぎ、道路や橋、堤防といった社会インフラの強化を求める声が勢いづいている。



「まさか、そんな提言を官邸がまともに受け止めるとは思いません」  
 8月10日。西村康稔官房副長官が受け取った緊急提言に、財務省幹部はいら立ちを募らせた。「国土強靱化『投資』は財政規律の『例外』とすべき」「『建設国債』という呼称を『投資国債』と改めるべき」——。文面には、財務省にとって到底容認できない主張が並ぶ。提言の主は、安藤裕衆院議員ら自民党の若手有志たちからなる「日本の未来を考える勉

強会」。指南役は、内閣官房参与を務め、安倍ブレーンと目される藤井聡京大教授だ。財務省内の一部では、歳出拡大を唱え続ける藤井を「京都学派」と呼んで警戒する。その影響力は弱まる気配がない。

藤井らは、事あるごとに財務省の財政再建至上主義を指弾する。だが、実情はやや異なる。財務省が妥協に走る局面は少なくない。典型例が補正予算だ。ここ数年、当初予算の公共事業費はほぼ横ばいだが、毎年のように組まれる補正予算を加えると風景は一変する。15～17年度の補正予算（予備費も含む）で積み増した公共事業費は総額3兆円余りに上った。

「補正は与党からの歳出拡大圧力を消化するためにあるようなもの」。財務省の有力OBは本音を隠さない。当初予算で公共事業費を厳しく抑制することで、財政規律を維持したという面目を保つ。その代わりに、緊急性の高さなどから「査定が緩い」（経済官庁幹部）とされる補正予算で色を付ける。霞が関では常識の「尻抜け」の構図だ。18年度も9月の自民党総裁選後の補正予算編成が半ば既定路線となっている。

今年も防衛費も「勝負の年」となる。10年先を見据えて中長期的な防衛力のあり方を決める「防衛計画の大綱」と、5年に1度見直される「中期防衛力整備計画（中期防）」。

今後の防衛費の動向を決める二つの文書が年末にまとまるからだ。大綱や中期防に沿って、防衛費は兵器などの購入に充てられる。支払いは数年間に及ぶケースが多く、財務省が毎年度の査定で防衛費を削る余地はおのずと限られる。

主計局は、19年度予算編成と並行して大綱と中期防の作成にも関与する。取り仕切るのは防衛主計官の内野洋次郎（1992年入省）。通常は1年で交代するケースが多いが、防衛省からも一目置かれる内野は異例の3年目に入った。

安全保障に関わる防衛費は「聖域化」が進みやすい。他の歳出に比べて甘く見積もられがちだ。地上配備型迎撃システム「イージスアショア」は、本体の取得費用が1基約800億円とされていたが、7割増の約1340億円まで膨張した。

18年度の防衛費は過去最高の5・2兆円。自民党は5月、防衛費の対GDP（国内総生産）比率を現状の約1%から2%に引き上げるように提言した。内野らは財政当局の考え方を大綱や中期防にどこまで反映させられるのか。防衛省との折衝が本格化する「秋の陣」が始まる。（敬称略）

## Q 予算査定ポイントは A 削減しつつメリハリ

Q 主計局は予算をどう査定するのか。

A 各省庁からの概算要求が8月末に集まると、主計官と部下の主査らが一つ一つの項目を吟味する作業に入る。省庁の担当者が財務省を訪れ、説明する場面も増える。主計局の前の廊下には、順番待ちのための椅子がずらりと並ぶ。

「国土交通、公共事業総括係担当」の主計局員が建設現場の視察に出向くなど、実地調査を行うこともある。特定の政策に詳しい「族議員」との折衝なども経て、年末までに妥当な予算額を決める。

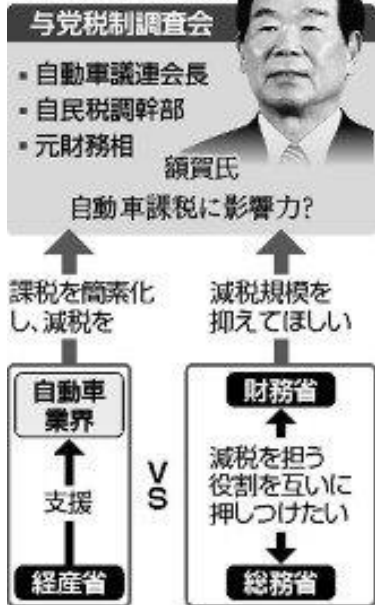
Q どのような査定が求められるのか。

A 財政の悪化が進む中、要求額を可能な限り削減するのが主計官らの基本的な仕事だ。単に予算を圧縮するのではなく、必要な政策には手厚く配分するメリハリのついた査定ができるかが腕の見せ所となる。

1987年、田谷広明主計官が記者に対し、戦艦大和・武蔵の建造、伊勢湾干拓、青函トンネルの3事業を「昭和の三大バカ査定」と表現し、自身が担当する整備新幹線もそれらに並ぶと発言して物議を醸した。

月31日の朝。トヨタ自動車の内山田竹志会長ら自動車業界の関係者が自民党本部に集結した。業界に理解が深い「自動車議員連盟」との懇談会。内山田は居並ぶ議員に迫った。

◆自動車を巡る  
税制改正の構図



年末の予算編成に向け開かれた主計官会議（8月27日、財務省で）

「本年を自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を実現する勝負の年と位置づけております」

自動車取得税に自動車税、自動車重量税、ガソリン税……。車の税は「取得」「保有」「走行」の3段階で計9種類もある。ユーザー負担は総額で年間8兆円。税の種類も金額も減らし、販売の足かせを除きたい。トランプ米政権が輸入車の関税を引き上げれば、海外向け販売が細って経営が圧迫される懸念もある。

「今年の暮れは自動車車体課税の正念場を迎えると思っている」

議連のトップで自民党税制調査会の重鎮でもある額賀福志郎元財務相が会を締めくくると、内山田らは意を強くした。安倍内閣で存在感を増した



経済産業省は業界を支援する立場だ。

勢いづく流れからは逃れられない。減税と聞けば拒絶反応が先走る財務省主税局も、そこは自覚している。課題は減税規模を抑え、その分を埋める新たな財源を探すことだ。減税と増税は表裏一体で、全体の税収は変えない。そうした「税収中立」の鉄則を主税局は譲れないが、現状は守勢に立たされている。

異例の在任3年目に入った星野次彦主税局長（1983年入省）の指揮の下、自動車課税を担当する田原芳幸税制第二課長（92年）らはどう臨むのか。まずは業界が頼る額賀の意向を探ることから始まる。税制改正で強い指導力を発揮するようになった首相官邸との意思疎通も欠かせない。

地方財政の守護神を自任する総務省との駆け引きも絡む。地方税の取得税は消費税率10%時に廃止される。廃止が決まったとき、地方税の自動車税と軽自動車税は増税される方向だった。だが、減税を求める声が強まってきたことで着地点は見通しにくい。担当する税を減らしたくないのは両省とも同じだ。減税となれば、国と地方で押しつけ合う「暗闘」が始まる。

止まらぬ社会保障費の膨張。公共事業や防衛で強まる歳出拡大圧力。熱を帯びる減税要望。さらに今年は消費増税対策も加わる。

「来年より消費税を10%に上げるということにも、きちんと対応していかなければならないと思っている」

8月27日の主計官会議。麻生太郎財務相は、過去の消費増税で景気が停滞したことを教訓に、19年度予算で万全の対策を講じるよう指示した。むろん、主税局も車や住宅の減税などで汗をかかなくてはならない。



「19年10月の税率10%を確実なものにするため、消費増税対策に全力を挙げる」（財務省幹部）

悲壮感すらにじむ決意に、財政の将来がかかる

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行